

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞理
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 金丸 益久
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 金丸 益久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間	第106期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	8,495	7,523	3,408	3,987	16,173
経常利益又は経常損失() (百万円)	619	771	124	90	437
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	555	761	115	45	363
純資産額(百万円)	-	-	3,815	3,944	4,761
総資産額(百万円)	-	-	11,351	11,202	14,441
1株当たり純資産額(円)	-	-	177.88	183.89	221.99
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()(円)	25.90	35.52	5.37	2.11	16.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	4.	4.	3.	3.	3.
自己資本比率(%)	-	-	33.6	35.2	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	696	257	-	-	1,413
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	46	58	-	-	83
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,215	33	-	-	1,215
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,394	2,074	2,241
従業員数(人)	-	-	470	429	470

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	429	(127)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（顧問・嘱託・契約社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	207	(122)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（顧問・嘱託・契約社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
上下水道(百万円)	3,514	-
環境(百万円)	334	-
機器(百万円)	162	-
合計(百万円)	4,012	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
上下水道	4,139	-	11,870	-
環境	633	-	875	-
機器	136	-	289	-
合計	4,909	-	13,035	-

- (注) 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
上下水道(百万円)	3,282	-
環境(百万円)	501	-
機器(百万円)	198	-
報告セグメント計(百万円)	3,981	-
その他(百万円)	5	-
合計(百万円)	3,987	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
 3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における総販売実績が10%以上の販売先はありません。
 4. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴う輸出・生産の増加、政府の緊急経済対策効果による個人消費の持ち直しなど、一部には明るい兆しが見られるものの、依然高水準の失業率や長期化するデフレの様相、急激な円高など厳しい経済環境が続き、全体としては足踏み状態が続いております。

当社グループの関連する水処理業界においては、政府及び地方自治体の財政難を背景に公共投資の縮減方針が維持されており、民間の設備投資についても一定の回復状況にはあるものの、依然盛り上がりには欠けるなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当第3四半期連結会計期間の業績については、受注高は49億9百万円（前年同期比81.7%増）となり、売上高については39億87百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

損益の状況につきましては、売上原価率が前年同期比で悪化したものの、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は1億33百万円（前年同期比13.4%増）となりました。しかしながら、当四半期連結会計期間における持分法による投資損失や為替差損の増加により、経常利益は90百万円（前年同期比27.7%減）、四半期純利益は45百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等においては各四半期における変動が少ないことから、利益面については売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[上下水道事業]

上下水道事業は、公共投資の縮小により引き続き厳しい状況が続きましたが、受注高については41億39百万円となり、売上高については32億82百万円、営業利益は37百万円となりました。

[環境事業]

環境事業は、設備投資は回復基調にあるものの厳しい状況となり、受注高は6億33百万円、売上高は5億1百万円、営業利益は31百万円となりました。

[機器事業]

機器事業では、受注高は1億36百万円、売上高は1億98百万円、営業利益は62百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、不動産の賃貸等を行ってまいりました結果、売上高は5百万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて仕入債務の増加12億25百万円があった一方で、売上債権の増加16億54百万円があったこと等により、前四半期末に比べ4億79百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には20億74百万円(前四半期末比18.8%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して6億77百万円減少し、5億34百万円の支出となりました。主な要因としては、仕入債務の増加が前年同期と比較して7億77百万円の増加となる一方で、売上債権の増加が前年同期と比較して12億86百万円の増加となったこと等によるものです。なお、当社グループ水処理事業においてはプラント工事の金額規模等が異なるため、各々の支払状況や入金状況によって連結会計年度毎に大きな増減があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して56百万円増加し、19百万円の収入となりました。主な要因としては、前年同期においては有形固定資産の取得による支出29百万円や投資有価証券の取得による支出15百万円があったこと、ならびに敷金の回収による収入が前年同期比で11百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して51百万円増加し、36百万円の収入となりました。主な要因としては、当四半期において短期借入金の増加による収入40百万円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,479,844	21,479,844	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	21,479,844	-	1,947	-	1,537

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,385,000	21,385	
単元未満株式	普通株式 65,844		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,479,844		
総株主の議決権		21,385	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘五丁目48-16	29,000		29,000	0.14
計		29,000		29,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	196	190	156	152	147	135	138	135	146
最低(円)	158	144	144	139	127	120	120	115	130

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484	1,651
預け金	600	600
受取手形及び売掛金	3 4,258	7,528
商品及び製品	19	24
販売用不動産	39	40
仕掛品	1 729	1 221
原材料	285	277
その他	319	475
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	7,734	10,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,009	2 1,034
機械装置及び運搬具(純額)	2 51	2 60
土地	920	920
その他(純額)	2 47	2 31
有形固定資産合計	2,028	2,047
無形固定資産	44	32
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201	1,261
その他	193	281
投資その他の資産合計	1,395	1,543
固定資産合計	3,468	3,623
資産合計	11,202	14,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,205	5,617
短期借入金	40	-
未払法人税等	11	49
前受金	1,222	476
引当金	1 93	1 108
その他	677	972
流動負債合計	5,249	7,224
固定負債		
退職給付引当金	1,830	2,250
引当金	75	84
長期リース資産減損勘定	6	21
負ののれん	36	48
その他	59	50
固定負債合計	2,008	2,455
負債合計	7,258	9,679

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	601	1,363
自己株式	7	7
株主資本合計	4,078	4,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	73
為替換算調整勘定	16	5
評価・換算差額等合計	134	78
純資産合計	3,944	4,761
負債純資産合計	11,202	14,441

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,495	7,523
売上原価	7,070	6,594
売上総利益	1,424	928
販売費及び一般管理費	1 2,041	1 1,721
営業損失 ()	616	793
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	-	14
負ののれん償却額	11	11
その他	9	11
営業外収益合計	39	59
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	19	-
為替差損	16	28
その他	5	8
営業外費用合計	42	37
経常損失 ()	619	771
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	-
退職給付制度改定損	-	1
和解金	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9
ゴルフ会員権売却損	0	-
その他	0	-
特別損失合計	2	13
税金等調整前四半期純損失 ()	622	785
法人税、住民税及び事業税	22	29
法人税等調整額	89	53
法人税等合計	66	23
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	761
四半期純損失 ()	555	761

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,408	3,987
売上原価	2,617	3,378
売上総利益	791	608
販売費及び一般管理費	1 673	1 475
営業利益	117	133
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	2
負ののれん償却額	3	3
為替差益	4	-
その他	1	3
営業外収益合計	13	10
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	2	2
持分法による投資損失	4	41
為替差損	-	10
その他	0	0
営業外費用合計	6	53
経常利益	124	90
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	-
ゴルフ会員権売却損	0	-
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	123	90
法人税、住民税及び事業税	5	7
法人税等調整額	3	37
法人税等合計	8	44
少数株主損益調整前四半期純利益	-	45
四半期純利益	115	45

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	622	785
減価償却費	45	54
負ののれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	420
受取利息及び受取配当金	18	20
支払利息	1	0
為替差損益(は益)	2	1
持分法による投資損益(は益)	19	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	5,807	3,270
たな卸資産の増減額(は増加)	327	510
仕入債務の増減額(は減少)	4,999	2,411
前受金の増減額(は減少)	644	745
未収消費税等の増減額(は増加)	131	9
未払消費税等の増減額(は減少)	38	63
その他の流動資産の増減額(は増加)	144	244
その他の流動負債の増減額(は減少)	205	265
その他	80	11
小計	709	199
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	2	0
保険金の受取額	34	-
法人税等の支払額	69	87
法人税等の還付額	-	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	696	257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200
定期預金の払戻による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	37	18
無形固定資産の取得による支出	1	0
投資有価証券の取得による支出	17	0
貸付けによる支出	10	5
貸付金の回収による収入	16	17
保険積立金の解約による収入	-	55
敷金の差入による支出	3	9
敷金の回収による収入	5	20
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	58

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,215	40
リース債務の返済による支出	-	2
長期未払金の返済による支出	-	4
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,215	33
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	567	166
現金及び現金同等物の期首残高	1,962	2,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,394	2,074

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は4百万円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「前受金」は991百万円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付会計)	<p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けていましたが、平成24年3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成22年7月より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定損1百万円として特別損失に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は21百万円(うち、仕掛品21百万円)であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,683百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 21百万円</p> <p>4 保証債務 下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 18百万円 (0百万サウジリヤル)</p>	<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円(うち、仕掛品1百万円)であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,651百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 保証債務 下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 20百万円 (0百万サウジリヤル)</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>935百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>110</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高及び売上原価は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1～3の各四半期連結会計期間の売上高及び売上原価と第4四半期連結会計期間の売上高及び売上原価との間に著しい相違があり、第1～3の各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	給料手当	935百万円	退職給付費用	76	役員退職慰労引当金繰入額	17	研究開発費	110	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>805百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>68</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給料手当	805百万円	退職給付費用	51	役員退職慰労引当金繰入額	15	研究開発費	68
給料手当	935百万円																
退職給付費用	76																
役員退職慰労引当金繰入額	17																
研究開発費	110																
給料手当	805百万円																
退職給付費用	51																
役員退職慰労引当金繰入額	15																
研究開発費	68																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高及び売上原価は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1～3の各四半期連結会計期間の売上高及び売上原価と第4四半期連結会計期間の売上高及び売上原価との間に著しい相違があり、第1～3の各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	給料手当	349百万円	退職給付費用	24	役員退職慰労引当金繰入額	7	研究開発費	37	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給料手当	233百万円	退職給付費用	14	役員退職慰労引当金繰入額	4	研究開発費	26
給料手当	349百万円																
退職給付費用	24																
役員退職慰労引当金繰入額	7																
研究開発費	37																
給料手当	233百万円																
退職給付費用	14																
役員退職慰労引当金繰入額	4																
研究開発費	26																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,092	現金及び預金勘定 1,484
預け金勘定 311	預け金勘定 600
預入期間が3か月を超える定期預金 10	預入期間が3か月を超える定期預金 10
現金及び現金同等物 1,394	現金及び現金同等物 2,074
預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるものです。	預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるものです。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,479千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 29千株
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

水処理事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」は、上水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造・販売をしております。「環境事業」は、産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造・販売をしております。「機器事業」は、塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,232	839	435	7,507	16	-	7,523
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,232	839	435	7,507	16	-	7,523
セグメント利益又は損失 ()	708	116	22	802	8	-	793

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,282	501	198	3,981	5	-	3,987
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,282	501	198	3,981	5	-	3,987
セグメント利益	37	31	62	130	2	-	133

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
前連結会計年度の末日から著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
前連結会計年度の末日から著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 183.89円	1株当たり純資産額 221.99円

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 25.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 35.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失() (百万円)	555	761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	555	761
期中平均株式数(千株)	21,450	21,450

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 5.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 2.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	115	45
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	115	45
期中平均株式数(千株)	21,450	21,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

水道機工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

水道機工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。